

Radiata Increase



FP3級
2023 年 1 月
学科
過去問解説

《本教材について》

・本PDFは閲覧・ダウンロードは可能ですが、掲載してある内容を無断複写・無断転載は禁止します。

・解説動画は、ラジアータインクリース[無料教材]ページからYouTube動画をご覧ください。

《最短最速合格ガイドについて》

・[最短最速合格ガイド]の詳細についてはラジアータインクリース[FP試験教材]ページからご覧ください。



☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、2022 年 10 月 1 日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

【第 1 問】 次の各文章((1)~(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには 1 を、誤っているものまたは不適切なものには 2 を、解答用紙にマークしなさい。〔30 問〕

(1) 生命保険募集人の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、ライフプランの相談に来た顧客に対し、生命保険商品の一般的な商品性について説明することは、保険業法において禁止されている。

【答え】

不適切 ×

生命保険募集人の登録をしていないFPは、保険の募集や勧誘をしてはいけません。

ただし、**一般的な説明**や将来の必要保障額の試算や保険の見直しをすることは制限されていません。

(2) 全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者が、業務外の事由による負傷または疾病の療養のため、労務に服することができずに休業し、報酬を受けられなかった場合は、その労務に服することができなくなった日から傷病手当金が支給される。

【答え】

不適切 ×

●傷病手当金

被保険者が病気やケガのため仕事を3日以上続けて休み十分な給与が受けられない場合、支給開始日(休業4日目)から通算して1年6ヶ月間支給されます。

本問では、「労務に服することができなくなった日から(休業1日目)」と説明されていますので不適切となります。

(3) 全国健康保険協会管掌健康保険の任意継続被保険者は、任意継続被保険者でなくなることを希望する旨を保険者に申し出ても、任意継続被保険者の資格を喪失することができない。

【答え】

不適切 ×

●任意継続被保険者

退職後の医療保険制度の一つです。退職して健康保険の資格を失った場合、健康保険の被保険者期間が2ヶ月以上、被保険者で資格喪失日(退職日の翌日)から20日以内に手続きをすれば、引き続き2年間健康保険の被保険者になります。(保険料は全額自己負担)。

2022 年 1 月の法改正により、
任意継続被保険者は、申し出により資格を喪失し、国民健康保険の被保険者になることができます。

(4) 厚生年金保険の被保険者である夫が死亡し、子のない 45 歳の妻が遺族厚生年金の受給権を取得した場合、妻が 75 歳に達するまでの間、妻に支給される遺族厚生年金に中高齢寡婦加算額が加算される。

【答え】

不適切 ×

●中高齢寡婦加算

下記に該当する妻が受ける遺族厚生年金には、40 歳から 65 歳になるまでの間、中高齢寡婦加算が加算されます。

- ・夫が亡くなったとき、40 歳以上 65 歳未満で、生計を同じくしている子がない妻
- ・遺族厚生年金と遺族基礎年金を受けていた子のある妻が、子が 18 歳到達年度の末日に達した(障害の状態にある場合は 20 歳に達した)等のため、遺族基礎年金を受給できなくなったとき、妻が 65 歳になると支給がなくなります。

本問では「75 歳に達するまで」と説明されていますので、不適切となります。

(5) 日本政策金融公庫の教育一般貸付(国の教育ローン)は、返済期間が最長 18 年であり、在学期間中は利息のみの返済とすることができる。

【答え】

適切 ○

日本政策金融公庫の教育一般貸付(国の教育ローン)の融資金利は、固定金利のみで、返済期間は18年以上、融資額は学生1人につき350万円以内(3ヶ月以上の海外留学資金等は450万円以内)です。

(6) 逓減定期保険は、保険期間の経過に伴い保険料が所定の割合で減少するが、死亡保険金額は保険期間を通じて一定である。

【答え】

不適切 ×

逓減定期保険は、**支払保険料は一定**ですが、**保険金額は逓減**していきます。
期間の経過に応じて死亡・高度障害保険金が徐々に減ります。

本問の説明は逆になっているため不適切です。

(7) 変額個人年金保険は、特別勘定による運用実績によって、将来受け取る年金額や解約返戻金額が変動する。

【答え】

適切 ○

変額保険とは、株式や債券などを中心に保険料を特別勘定による運用実績によって保険金や解約返戻金が増減する保険のことです。

(8) 海外旅行傷害保険では、海外旅行中に発生した地震によるケガは補償の対象とならない。

【答え】

不適切 ×

海外旅行傷害保険

自宅から出国して、海外旅行中および帰国から自宅までの間に被った損害について補償されます。国内移動中に発生した事故による損害も、補償の対象となります。

細菌性食中毒、ウイルス性食中毒、地震、噴火、それらに起因する津波も補償の対象となります。

本問では「地震は対象にならない」と説明されていますので、不適切となります。

(9) 個人賠償責任保険(特約)では、被保険者が自転車で通学中、駐車していた自動車に誤って傷を付けてしまったことにより、法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害は、補償の対象となる。

【答え】

適切 ○

個人賠償責任保険は、日常生活における偶発的な事故による賠償責任を補償するものです。

「被保険者が通学のため自転車を走行している時に歩行者に衝突してケガを負わせて、損害賠償責任を負った場合」や

「自転車の運転により、他人の財物である自動車に誤って傷を付けてしまった場合」も補償の対象となります。

(10) がん保険において、がんの治療を目的とする入院により被保険者が受け取る入院給付金は、1 回の入院での支払限度日数が 180 日とされている。

【答え】

不適切 ×

がん保険の入院給付金は、入院初日から日数無制限で支払われます。

(11) 米国の市場金利が上昇し、日本と米国の金利差が拡大することは、一般に、米ドルと円の為替相場において米ドル安、円高の要因となる。

【答え】

不適切 ×

米国の市場金利が上昇した場合、日本円を売り、米ドルを買う人が増えるため、米ドル高・円安の要因となります。

(12) ベンチマークとなる指数の上昇局面において、先物やオプションを利用し、上昇幅の2倍、3倍等の投資成果を目指すファンドは、ベア型ファンドに分類される。

【答え】

不適切 ×

●ブル型(レバレッジ型)

牛が角を下から上へ突き上げる仕草から相場が上昇していることを表し、対象の指標が**上昇**するとそれに連動して利益を得ることを目指します。

●ベア型(インバース型)

熊が前足を振り下ろす仕草、あるいは背中を丸めている姿から相場が下落していることを表し、対象の指標が**下落**するとそれに連動して利益を得ることを目指します。

本問の場合、上昇に連動して利益が出るように設計されているファンドは、ブル型です。

(13) 元金 1,250,000 円を、年利 2%(1 年複利)で 3 年間運用した場合の元利合計金額は、税金や手数料等を考慮しない場合、1,326,510 円である。

【答え】

適切 ○

[1年複利計算式]

元利合計=元金×(1+変動率)ⁿ年数乗

1,250,000 円×(1+2%)³ 乗=1,326,510 円

(14) 日経平均株価は、東京証券取引所プライム市場に上場する代表的な225銘柄を対象として算出される株価指標である。

【答え】

適切 ○

日経平均株価とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄から選定した225銘柄から構成される平均株価のことです。

(15) 外貨預金の払戻し時において、預入金融機関が提示する対顧客電信買相場(TTB) は、預金者が外貨を円貨に換える際に適用される為替レートである。

【答え】

適切 ○

[為替レート]

- TTS→顧客が円から外貨に換えること
- TTM→基準となる為替相場
- TTB→顧客が外貨から円に換えること

本問の通り、

TTB は、預金者が外貨を円貨に換える際に適用される為替レートです。

(16) 所得税において、老齢基礎年金や老齢厚生年金を受け取ったことによる所得は、非課税所得となる。

【答え】

不適切 ×

障害年金や遺族年金は、非課税ですが、
老齢年金は、公的年金等に係る雑所得となります。

(17) 夫が生計を一にする妻の負担すべき国民年金の保険料を支払った場合、その支払った金額は、夫に係る所得税の社会保険料控除の対象となる。

【答え】

適切 ○

社会保険料控除とは、自身の社会保険料(国民年金・国民健康保険・健康保険・厚生年金保険など)を納めたとき、または、配偶者やその他の親族の負担すべき社会保険料を納めた時に受けられる所得控除です。

(18) 所得税において、その年の 12 月 31 日時点の年齢が 16 歳未満である扶養親族は、扶養 控除の対象となる控除対象扶養親族に該当しない。

【答え】

適切 ○

●扶養控除

扶養親族の合計所得金額が48万円以下である場合、配偶者以外の親族は、一定金額の所得控除が受けられます。

	対象者	控除額
一般扶養者	扶養家族で 16歳以上70歳未満	38万円
特定扶養者	扶養家族で 19歳以上23歳未満	63万円
老人扶養者	扶養家族で 70歳以上	同居親族→58万円 それ以外→48万円

扶養控除の対象は 16 歳以上となります。

(19) 住宅ローンを利用して住宅を新築した個人が、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けるためには、当該住宅を新築した日から1カ月以内に自己の居住の用に供さなければならない。

【答え】

不適切 ×

住宅ローン控除の適用条件(すべて満たす必要があります)
・返済期間が 10 年以上の住宅ローンであること
・住宅の床面積が 50 m ² (一定の場合は 40 m ²)以上で、そのうち 1/2 が居住用に供されていること。
・控除の適用を受ける年の合計所得が 2,000 万円以下であること。 (2023 年末までに建築確認を受けた床面積 40 m ² 以上 50 m ² 未満の新築住宅等については、合計所得金額が 1,000 万円以下となります。)
・取得日から 6 か月以内 に住み始め、適用を受ける各年の 12 月 31 日まで引き続き居住していること
・居住の用に供した年とその前後 2 年ずつの 5 年間に以下の適用を受けていないこと 「居住用財産の 3,000 万円特別控除の特例」 「居住用財産の軽減税率の特例」 「特定の居住用財産の買換え特例」

本問では「1 ヶ月」と説明されていますが、正しくは、「6 ヶ月」が正解です。

(20) 所得税において、不動産所得、事業所得または山林所得を生ずべき業務を行う者は、納税地の所轄税務署長の承認を受けることにより青色申告書を提出することができる。

【答え】

適切 ○

青色申告制度とは納税者が複式帳簿に基づいて取引を帳簿に記録し、その記録をもとに所得税の計算をして申告をすることで税制上有利な扱いが受けられる制度です。

●青色申告の対象者

・不動産所得・事業所得・山林所得のある人

(21) 借地借家法において、事業用定期借地権等の設定を目的とする契約は、公正証書によってしなければならない。

【答え】

適切 ○

	一般定期借地権	事業用定期借地権	建物譲渡特約付 借地権
契約の存 続	50年以上	10年以上50年未満	30年以上
更新	更新なし	更新なし	更新なし
利用目的	制限なし	事業用建物 (居住用建物は不可)	制限なし
契約方法	書面で行う	公正証書に限る	制限なし
契約期間 終了時	原則、更地で返す	原則、更地で返す	建物付きで返す

本問の通り、
事業用定期借地権の契約方法は、公正証書に限ります。

(22) 都市計画法において、市街化区域は、既に市街地を形成している区域およびおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とされている。

【答え】

適切 ○

市街化区域とは、都市計画法で指定される、都市計画区域の1つです。
すでに市街地を形成している区域と、おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とされています。

(23) 都市計画法において、市街化区域内で行う開発行為は、その規模にかかわらず、都道府県知事等の許可を受けなければならない。

【答え】

不適切 ×

都市計画区域の市街化区域内の開発を行う場合は、**1,000 m²未満**である場合、都道府県知事等による開発許可を受ける必要はありません。

規模にかかわらず、都道府県知事等の許可を受けられるのは、市街化調整区域となります。

(24) 都市計画区域内にある幅員 4m 未満の道で、建築基準法第 42 条第 2 項により道路とみなされるものについては、原則として、その中心線からの水平距離で 2m 後退した線がその道路の境界線とみなされる。

【答え】

適切 ○

・幅員が4m未満の道路で、建築基準法が施行された時すでに存在し、特定行政庁の指定により例外として認められている道路を2項道路といいます。

2項道路は、道路の中心線から2m後退した線が、道路の境界線とみなされます。これをセットバックと言います。

(25) 個人が土地を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算において、譲渡した土地の 取得費が不明である場合、当該収入金額の 10%相当額を取得費とすることができる。

【答え】

不適切 ×

取得費が不明な場合や実際の取得費が収入金額の 5%より少ない場合は、収入金額の 5%を取得費とすることができます。(概算取得費)

本問では「10%」と説明されているため、不適切となります。

(26) 定期贈与とは、贈与者が受贈者に対して定期的に財産を給付することを目的とする贈与をいい、贈与者または受贈者の死亡によって、その効力を失う。

【答え】

適切 ○

●定期贈与

定期の給付を行う贈与です。

例えば「毎年100万ずつ10年間贈与する」など当事者のいずれかが死亡した場合には死亡した時に終了となり、相続人には引き継がれません。

(27)「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」は、受贈者の贈与を受けた年の年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円を超える場合、適用を受けることができない。

【答え】

適切 ○

本問の通り、
本特例は、受贈者の贈与を受けた年の年分の所得税に係る合計所得金額
が 2,000 万円を超える場合、適用を受けることができません。

新築等の住宅用の家屋の床面積が 40 m²以上 50 m²未満の場合は、1,000
万円以下となります。

(28) 相続人は、原則として、自己のために相続の開始があったことを知った時から 3 カ月以内に、相続について単純承認または限定承認をしなければ、相続の放棄をしたものとみなされる。

【答え】

不適切 ×

- ・単純承認とは、故人の相続財産を無条件で全て相続することです。
- ・限定承認とは、相続人が相続財産から個人の負債の財産を精算して財産が残ればそれを引き継ぐ方法です。

相続人は、原則として、自己のために相続の開始があったことを知った時から3カ月以内に、相続について相続放棄または限定承認をしなければ、単純承認をしたものとみなされます。

(29) 公正証書遺言の作成においては、証人 2 人以上の立会いが必要であるが、遺言者の推定相続人はその証人となることができない。

【答え】

適切 ○

公正証書遺言の作成においては、証人 2 人以上の立会いが必要です。

推定相続人とは、現時点である人が亡くなったと仮定した場合に、相続人になるはずの人のことです。

推定相続人は、証人になることができません。

(30) 貸家建付地の相続税評価額は、「自用地としての価額×(1-借地権割合)」の算式 により算出される。

【答え】

不適切 ×

●貸家建付地とは、所有する土地に建築した家屋を他に貸し付けている場合の土地のことをいいます。

貸家建付地評価額＝

自用地評価額×(1-借地権割合×借家権割合×賃貸割合)

本問の説明は、貸宅地の説明となります。

●貸宅地は、借地権が設定されている宅地を言います。

貸宅地評価額＝

自用地評価額×(1-借地権割合)

【第2問】 次の各文章(31)~(60)の()内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを 1)~3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔30 問〕

(31) 元金を一定期間、一定の利率で複利運用して目標とする額を得るために、運用開始時点で必要な元金の額を試算する際、目標とする額に乘じる係数は、()である。

- 1) 現価係数
- 2) 減債基金係数
- 3) 資本回収係数

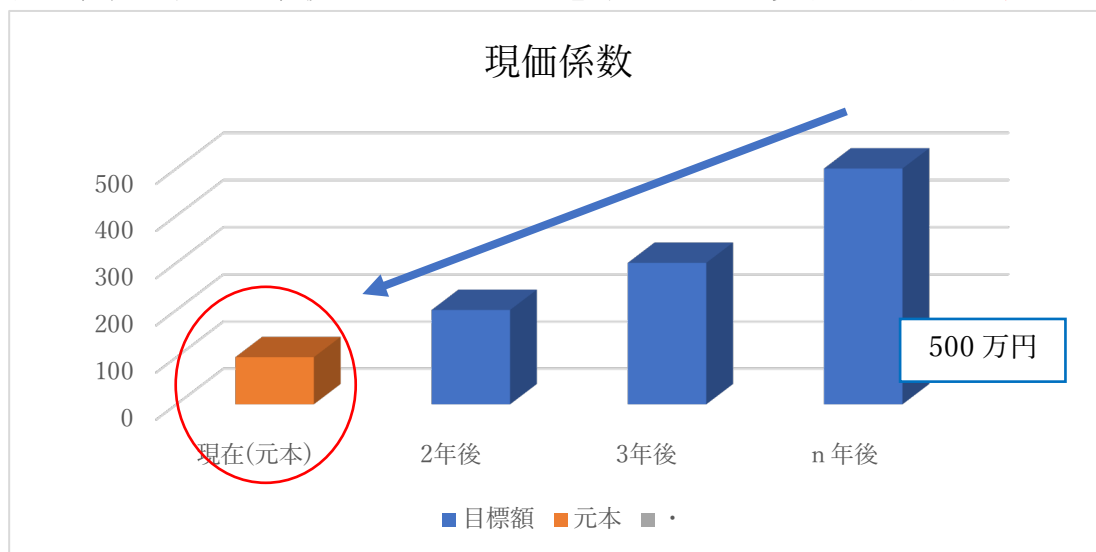
【答え】

正解:1

●現価係数

一定利率の複利運用で、一定期間後に将来の目標金額に達するために必要な元本を求める。

例: 年利 2% で n 年後に 500 万円用意するための現在必要な元本は？



(32) 国民年金の保険料免除期間に係る保険料のうち、追納することができる保険料は、追納に係る厚生労働大臣の承認を受けた日の属する月前()以内の期間に係るものに限られる。

- 1) 2 年
- 2) 5 年
- 3) 10 年

【答え】

正解:3

国民年金保険料の免除や猶予を受けた期間の追納は 10 年間です。

(33) 65 歳到達時に老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている者が、67 歳 6 カ月で老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をし、30 カ月支給を繰り下げた場合、老齢基礎年金の増額率は、()となる。

- 1) 12%
- 2) 15%
- 3) 21%

【答え】

正解:3

・繰下げ支給

年金受給を最長75歳まで繰り下げことができます。

1ヶ月あたり0.7%の増額となり、 $12\text{ヶ月} \times 0.7\% \times \text{最大10年} = 84\%$ 増額となります。

[本問の場合]

$0.7\% \times 30\text{月} = 21\%$

(34) 確定拠出年金の個人型年金の加入者が国民年金の第1号被保険者である場合、原則として、掛金の拠出限度額は年額()である。

- 1) 276,000 円
- 2) 816,000 円
- 3) 840,000 円

【答え】

正解:2

国民年金の第1号被保険者の掛金限度額は、月額68,000円です。
よって年額816,000円となります。

(35) 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済は、毎月の返済額が一定で、返済期間 の経過とともに毎月の元金部分の返済額が(①)返済方法であり、総返済金額は、他の条件が同一である場合、通常、元金均等返済よりも(②)。

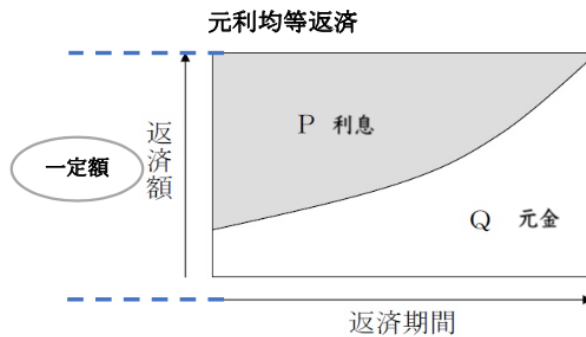
- 1) ① 減少する ② 多い
- 2) ① 増加する ② 多い
- 3) ① 増加する ② 少ない

【答え】

正解:2

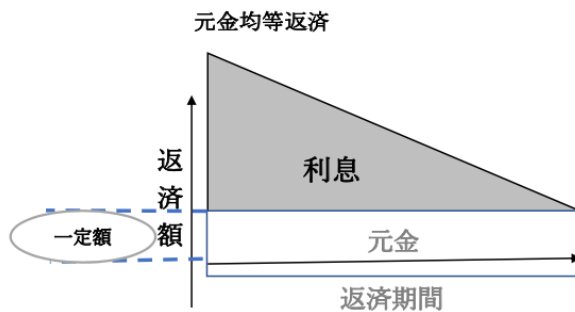
●元利均等返済

- ・返済金額全体が毎回一定額



●元金均等返済

- ・返済額の元金は毎回一定額



[本問の場合]

元利均等返済は、毎月の返済額が一定で、返済期間の経過とともに毎月の元金部分の返済額が(増加)返済方法であり、総返済金額は、他の条件が同一である場合、通常、元金均等返済よりも(多く)なります。

(36) 生命保険契約の契約者は、契約者貸付制度を利用することにより、契約している生命保険の()の一定の範囲内で保険会社から貸付を受けることができる。

- 1) 既払込保険料総額
- 2) 解約返戻金額
- 3) 死亡保険金額

【答え】

正解:2

契約者貸付とは、**解約返戻金**の一定範囲内で貸付する制度です。

(37) 所得税において、個人が 2022 年中に締結した生命保険契約に基づく支払保険料のうち、()に係る保険料は、介護医療保険料控除の対象となる。

- 1) 傷害特約
- 2) 定期保険特約
- 3) 先進医療特約

【答え】

正解:3

	内容
一般生命保険料控除	生存・死亡に基因して保険金・給付金を支払う
	・定期保険・終身保険・変額個人年金保険など
介護医療保険料控除	入院・通院等の医療費支払い事由に基因して保険金の給付が行われる
	・介護保険・医療保険・先進医療特約など
個人年金保険料控除	個人年金保険料税制適格特約が付加された個人年金
	・個人年金保険など

傷害保険は、生命保険料控除の対象外です。

定期保険特約は、一般生命保険料控除の対象です。

先進医療特約は、介護医療保険料控除の対象です。

(38) 損害保険において、契約者が負担する保険料と事故発生の際に支払われる保険金は、それぞれの事故発生リスクの大きさや発生確率に見合ったものでなければならないとする考え方を、()という。

- 1) 大数の法則
- 2) 適合性の原則
- 3) 給付・反対給付均等の原則(公平の原則)

【答え】

正解:3

●大数の法則

少ない数では偶然に見えることでも、大量の数になれば規則性が成り立つこと。

●適合性の原則

顧客の知識、経験、財産の状況など契約締結の目的に照らして不適當な勧誘を行なってはいけないという原則

●給付・反対給付均等の原則

保険契約者が支払う保険料と、保険事故発生に際して支払われる保険金の期待値は数学的に等しくなければならず、保険料は危険度に応じて段階的に定めなければならないとする原則です。

本問の説明は、「給付・反対給付均等の原則」となります。

(39) 自動車を運行中にハンドル操作を誤ってガードレールに衝突し、被保険者である運転者がケガをした場合、()による補償の対象となる。

- 1) 対人賠償保険
- 2) 人身傷害補償保険
- 3) 自動車損害賠償責任保険

【答え】

正解:2

対人賠償保険と自動車損害賠償責任保険は、自動車の運転をして他人に損害を与えた場合の保険ですので、自損事故(単独事故)によって運転者が被ったケガ等は補償されません。

人身傷害補償保険は、自動車事故によって、運転者や搭乗者がケガをした場合などに過失割合に関係なく保険金が支払われる補償です。

本問は自損事故(単独事故)ですので、人身傷害補償保険となります。

(40) リビング・ニーズ特約は、(①)、被保険者の余命が(②)以内と判断された場合に、所定の範囲内で死亡保険金の一部または全部を生前に受け取ることができる特約である。

- 1) ① 病気やケガの種類にかかわらず ② 6 カ月
- 2) ① 病気やケガの種類にかかわらず ② 1 年
- 3) ① 特定疾病に罹患したことが原因で ② 1 年

【答え】

正解:1

リビング・ニーズ特約は、**病気やケガの種類にかかわらず**、被保険者が余命**6ヶ月**以内と判断された時、生存中に被保険者が死亡保険金などの一部を前払いで受け取れる特約です。

(41) 日本銀行の金融政策の 1 つである(①)により、日本銀行が長期国債(利付国債)を買い入れた場合、市中に出回る資金量が(②)する。

- 1) ① 預金準備率操作 ② 増加
- 2) ① 公開市場操作 ② 増加
- 3) ① 公開市場操作 ② 減少

【答え】

正解:2

公開市場操作とは、日本銀行が金融市場で債券や手形などを売買を行い、市中に流通する通貨量を調整することです。

公開市場操作には、買いオペレーションと売りオペレーションがあります。

※本問は買いオペレーションの説明となります。

買いオペレーションとは、日本銀行が市場から債券や手形を買うことを言い、市場の資金量を増加(供給)させ、消費者や企業などは、お金を借りやすくなり、金利を引き下げる効果があります。

売りオペレーションとは、日本銀行が市場で債券や手形を売ることを行います。市場の資金量を減少(吸収)させ、消費者や企業などは、お金を借りにくくなり、金利を引き上げる効果があります。

(42) 投資信託の運用において、企業の成長性が市場平均よりも高いと見込まれる銘柄に投資する手法を、()という。

- 1) パッシブ運用
- 2) バリュー運用
- 3) グロース運用

【答え】

正解:3

グロース運用は、売上高や利益の伸び率などの、企業等の成長性に着目して銘柄選択を行う運用スタイルです。

(43) 株式の投資指標のうち、()は、株価を1株当たり純資産で除して算出される。

- 1) PER
- 2) PBR
- 3) ROE

【答え】

正解:2

株価純資産倍率(PBR)

株価が1株当たりの純資産の何倍になっているかを表した指標です。

$$\text{PBR(倍)} = \text{株価} \div \text{1株当たり純資産(BPS)}$$

$$\text{BPS(1株当たり純資産)} = \text{純資産} \div \text{発行済株式数}$$

(44) 異なる 2 資産からなるポートフォリオにおいて、2 資産間の相関係数が () である場合、分散投資によるリスクの低減効果は得られない。

- 1) +1
- 2) 0
- 3) -1

【答え】

正解:1

相関係数とは、2つの資産の関係を示す数値。
1から-1までの数値で表します。

1に近いほど	値動きが似ている
0	値動きは無関係
-1に近いほど	反対の値動きに近い

- ・分散投資効果が最大となるのは-1
- ・0でも分散投資効果は得られる。
- ・+1の場合、分散投資効果は得られません。

(45) 2022 年中につみたて NISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)を利用して公募株式投資信託等を購入することができる限度額(非課税投資枠)は、年間()である。

- 1) 40 万円
- 2) 80 万円
- 3) 120 万円

【答え】

正解:1

つみたてNISAの年間非課税投資枠は40万円、非課税期間は20年間です。

※2024 年から法改正により NISA 制度が変わります。

(46) 所得税において、事業的規模で行われている賃貸マンションの貸付による所得は、()となる。

- 1) 不動産所得
- 2) 事業所得
- 3) 雑所得

【答え】

正解:1

不動産の貸付による所得は、**その規模にかかわらず**、不動産所得となります。

(47) 給与所得者が 35 年間勤務した会社を定年退職し、退職金 3,000 万円の支給を受けた場合、退職所得の金額の計算上、退職所得控除額は()となる。

- 1) $\{800 \text{ 万円} + 70 \text{ 万円} \times (35 \text{ 年} - 20 \text{ 年})\} \times 1/2 = 925 \text{ 万円}$
- 2) $800 \text{ 万円} + 40 \text{ 万円} \times (35 \text{ 年} - 20 \text{ 年}) = 1,400 \text{ 万円}$
- 3) $800 \text{ 万円} + 70 \text{ 万円} \times (35 \text{ 年} - 20 \text{ 年}) = 1,850 \text{ 万円}$

【答え】

正解:3

●退職所得控除額の計算式

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万×勤続年数(最低80万円)
20年超	800万円+70万円×(勤続年数-20年)

* 勤続年数1年未満の端数は1年として切り上げます。

退職所得控除=800 万円+70 万円×(35 年-20 年)=1,850 万円

(48) 下記の〈資料〉において、所得税における不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、他の所得の金額と損益通算が可能な金額は、()である。

資料＞不動産所得に関する資料

総収入金額	200万円
必要経費	400万円 (不動産所得を生ずべき土地等 を取得するために要した負債 の利子の額50万円を含む)

- 1) 150 万円
- 2) 200 万円
- 3) 400 万円

【答え】

正解:1

不動産所得は、総収入金額-必要経費で求めます。

不動産所得=200 万円-400 万円=▲200 万円

土地取得のための借入金の利子は損益通算の対象とはなりません。
本問の場合「50 万円」は損益通算できません

200 万円-50 万円=150 万円

(49) 所得税において、確定拠出年金の個人型年金の掛金で、加入者本人が支払ったものは、()の対象となる。

- 1) 生命保険料控除
- 2) 社会保険料控除
- 3) 小規模企業共済等掛金控除

【答え】

正解:3

[確定拠出年金の節税効果]

節税効果		
拠出時		小規模企業共済等掛金控除⇒所得控除
運用中		非課税（利息・収益分配金・売却益）
給付時	一時金	退職所得控除の適用
	年金	公的年金等控除の適用

確定拠出年金の個人型年金の掛金で、加入者本人が支払ったものは、小規模企業共済等掛金控除の対象となります。

(50) 所得税において、上場株式の配当について配当控除の適用を受けるためには、その配当所得について()を選択する必要がある。

- 1) 総合課税
- 2) 申告分離課税
- 3) 確定申告不要制度

【答え】

正解:1

配当所得とは株式の配当金や投資信などによる所得のことを言います。

配当控除の適用を受けるには、**総合課税**を選択する必要があります。

(51) 土地の登記記録において、抵当権に関する事項は、()に記録される。

- 1) 表題部
- 2) 権利部(甲区)
- 3) 権利部(乙区)

【答え】

正解:3

[不動産登記記録]

表題部
表示(物理的状況)に関する事項
・土地に関する登記記録 所在地、地番、土地の面積、所有者などを記載
・建物に関する登記記録 家屋番号、床面積、構造、所有者などを記載

権利部
権利に関する事項
甲区:所有権に関する事項 所有権の保存・移転・仮登記・差押えなどを記載
乙区:所有権以外の権利に関する事項 抵当権 ・借地権・賃借権などを記載

抵当権は、権利部乙区に記載されています。

(52) 宅地建物取引業法において、宅地建物取引業者が依頼者と締結する宅地または建物の売買の媒介契約のうち、専任媒介契約の有効期間は、最長()である。

- 1) 1 カ月
- 2) 3 カ月
- 3) 6 カ月

【答え】

正解:2

媒介契約

		一般媒介契約	専任媒介契約	専属専任媒介契約
依頼主側	複数社と契約	○	×	×
	自己発見取引	○	○	×
業者側	依頼者への業務報告義務	なし	2週間に1回以上	1週間に1回以上
	指定流通機構への登録義務	なし	契約日から7日以内	契約日から5日以内
契約の有効期限		規制なし	3ヶ月以内	3ヶ月以内

専任媒介契約の有効期間は、最長 3ヶ月以内である。

(53) 建物の区分所有等に関する法律(区分所有法)によれば、集会においては、区分所有者および議決権の各()以上の多数により、区分所有建物を取り壊し、その敷地上に新たに建物を建築する旨の決議(建替え決議)をすることができる。

- 1) 3 分の 2
- 2) 4 分の 3
- 3) 5 分の 4

【答え】

正解:3

規約(マンションに関するルール)

[集会の決議要件]

集会の招集	1/5以上
一般的事項	過半数の賛成
規約の設定、変更、廃止など	4分の3以上の賛成
建替え	5分の4以上の賛成

(54) 所得税の計算において、個人が土地を譲渡したことによる譲渡所得が長期譲渡所得に区分されるためには、土地を譲渡した年の1月1日における所有期間が()を超えていなければならない。

- 1) 5 年
- 2) 10 年
- 3) 20 年

【答え】

正解:1

・長期譲渡所得

譲渡した不動産の所有期間が、譲渡した年の1月1日現在5年を超える場合

・短期譲渡所得

譲渡した不動産の所有期間が、譲渡した年の1月1日現在5年以下の場合

(55) 投資総額 1 億 2,000 万円で購入した賃貸用不動産の年間収入の合計額が 1,050 万円、年間費用の合計額が 300 万円である場合、この投資の純利回り(NOI 利回り)は、()である。

- 1) 2.50%
- 2) 6.25%
- 3) 8.75%

【答え】

正解:2

●NOI利回り=

(年間収入-年間費用)÷投資金額×100

(1,050 万円-300 万円)÷1 億 2,000 万円×100=6.25%

(56) 贈与税の配偶者控除は、婚姻期間が(①)以上である配偶者から居住用不動産の贈与または居住用不動産を取得するための金銭の贈与を受け、所定の要件を満たす場合、贈与税の課税価格から基礎控除額のほかに最高(②)を控除することができる特例である。

- 1) ① 10 年 ② 2,500 万円
- 2) ① 20 年 ② 2,500 万円
- 3) ① 20 年 ② 2,000 万円

【答え】

正解:3

贈与税の配偶者控除の適用要件は、婚姻関係20年以上等の場合、贈与税の課税価格から基礎控除額のほかに最高2,000万円を控除することができます。

(57) 法定相続人である被相続人の()は、遺留分権利者とはならない。

- 1) 父母
- 2) 兄弟姉妹
- 3) 養子

【答え】

正解:2

遺留分は、被相続人の兄弟姉妹にはありません。

(58) 相続税額の計算上、死亡保険金の非課税金額の規定による非課税限度額は、「()×法定相続人の数」の算式により算出される。

- 1) 300 万円
- 2) 500 万円
- 3) 600 万円

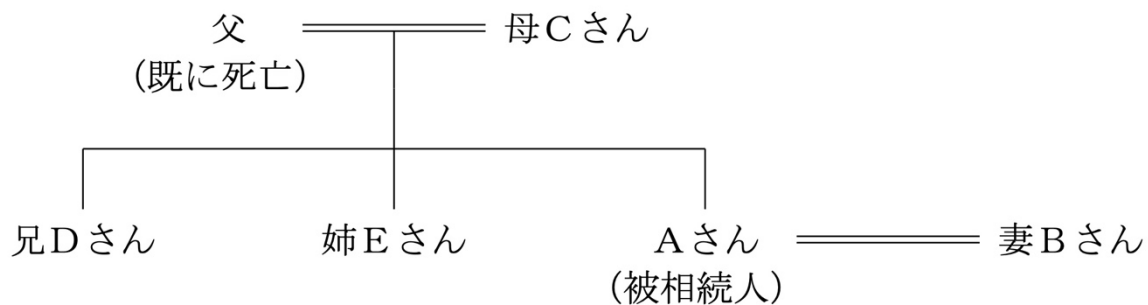
【答え】

正解:2

死亡保険金の非課税限度額は、「500 万円×法定相続人」の数で計算されます。

(59) 下記の〈親族関係図〉において、被相続人 A さんの相続における相続税額の計算上、遺産に係る基礎控除額は()である。

親族関係図＞



- 1) 4,200 万円
- 2) 4,800 万円
- 3) 5,400 万円

【答え】

正解:1

●相続税の基礎控除額＝3,000万円＋600万円×法定相続人の数

●法定相続人

配偶者は、常に法定相続人となり、親族は、子・直系尊属・兄弟姉妹の順に、先の順位者がいない場合に、法定相続人となります。

[本問の場合]

法定相続人:妻 B さん・母 C さん

相続税の基礎控除額＝3,000 万円＋600 万円×2 人＝4,200 万円

(60) 相続人が相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定居住用宅地等に該当する場合、その宅地のうち(①) までを限度面積として、評価額の(②)相当額を減額した金額を、相続税の課税 価格に算入すべき価額とすることができる。

- 1) ① 200 m² ② 50%
- 2) ① 330 m² ② 80%
- 3) ① 400 m² ② 80%

【答え】

正解:2

[小規模宅地の特例 限度面積・減額割合]

区分		限度面積	減額割合
居住用	特定居住用宅地	330㎡	80%
事業用	特定事業用宅地	400㎡	80%
	特定同族会社事業用 宅地	400㎡	80%
	貸付事業用宅地	200㎡	50%

特定居住用宅地は、限度面積 330 ㎡、限度割合 80%です。